

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	大規模地震対策（東海・東南海・南海地震及び首都直下地震）の再構築に関する検討調査		担当部局	政策統括官（防災担当）	作成責任者		
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度		担当課室	参事官（調査・企画担当）	藤山 秀章		
会計区分	一般会計		施策名	3 1 地震対策等の推進			
根拠法令（具体的な条項も記載）	-		関係する計画、通知等	中央防災会議			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	中央防災会議の「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」の報告を踏まえ、大規模地震対策の在り方を再構築する一環として、ライフライン・交通施設等のインフラの被害推計と復旧の在り方について、東日本大震災を踏まえ、検証を行う。						
事業概要 （5行程度以内。別添可）	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災によるインフラの被害様相を踏まえ、これまでの大規模地震の被害想定に使われてきたインフラ被害の想定手法の改良 東日本大震災においてインフラの復旧に要した期間等を踏まえ、大規模地震後のインフラの復旧シナリオの見直し 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 （単位：百万円）	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			46	-	
		繰越し等			-	-	
		計			46	-	
	執行額			29			
	執行率（%）			64.60%			
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
	防災・減災対策について論理的に検討を行う事業であり、定量的な成果指標の設定は困難。	成果実績				-	-
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	防災・減災対策について論理的に検討を行う事業であり、定量的な活動指標の設定は困難。	活動実績（当初見込み）				-	-
単位当たりコスト	-（円/件）		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	これまでも地方自治体との役割分担の中で、国として行うべき地震・津波対策を進めてきたが、東日本大震災を受けて、よりその重要性や国に対する期待が高まっていると認識。 なお、不用額は落札差金によって生じたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算執行においては、原則一般競争入札を採用するよう にしており、ここで透明性・競争性の確保を図っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災を受け、その教訓から得られた様々な課題に対し、検討や調査を行っている。特に平成23年度に実施した本事業の成果は、現在行っている南海トラフ巨大地震対策や首都直下地震対策などに活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>契約段階において、内訳書を提出させて使途の把握をしているほか、事業者との契約は原則一般競争により行っている。加えて実施においては適宜中間報告を求めることにより、当方の意図する成果に向けた進捗管理を行うほか、最終報告書を提出させる段階において完了検査を行い、合格したことをもって業務終了としている。また、予算執行においては、原則一般競争入札を採用するよう にしており、ここで透明性・競争性の確保を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	平成25年度要求なし		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-14

※平成23年度実績を記入

内閣府防災担当
29百万円

A. (株)三菱総合研究所
29百万円

東日本大震災を踏まえた大規模地震
によるインフラの被害及び復旧予測
手法の検討

一般競争入札
総合評価落札方式

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.(株)三菱総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員	27			
諸経費	報告書印刷費、交通費・旅費	1			
計		28	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	東日本大震災を踏まえた大規模地震によるインフラの被害及び復旧予測手法の検討	29	1	67.21%